

実地調査・質問検査について

提出された申告書に基づき、個々の事業所の実地調査を行う場合があります。このため、杉戸町外の場所で経理を処理している場合には、町内の資産の所在地に固定資産台帳の写しを備える等、常に償却資産の状況を明らかにしておいてください。

また、固定資産税の賦課徴収に関する調査に**必要がある場合には、地方税法第353条に基づき、直接関係者等に質問し、納税義務者の事業に関する帳簿書類、その他の物件を検査することがあります**ので、ご協力ください。

なお、地方税法第354条の2に基づき、所得税又は法人税に関する申告書等を閲覧し、記録することがあります。

※ 記 載 例

第二十六号様式(提出用)

令和7年1月10日

令和7年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※所有者コード
1084206

受付印

杉戸町長宛

1.住所
すぎとまちせいじ
杉戸町清地2丁目9番29号
(電話 0480-33-1111)

2.氏名
すぎとせいこう
杉戸製鋼株式会社
代表取締役 杉戸太郎
(屋号)

3.個人番号又は法人番号

4.事業種目
(資本金等の額) 鉄鋼鑄造製造業
(10 百万円)

5.事業開始年
平成25年4月

6.この申告に
応答する者の
係及び氏名
経理係 杉戸花子
(電話 0480-33-1111)

7.税理士等
の氏名
杉戸会計事務所 埴玉太郎
(電話 0480-33-xxxx)

8.短縮耐用
年数の承認
有・無

9.増加償却
の届出
有・無

10.非課税
該当資産
有・無

11.課税標準
の特
有・無

12.特別償却又
は圧縮記帳
有・無

13.税務会計上
の償却方法
定額法

14.青色申告
有・無

資産の種類

取得価額

15.町内における
事業所等資産
の所在地

16.借用資産

17.事業所家屋の所有区分

18.備考(添付書類等)

1.構築物
2.機械及び
装置
3.船 舶
4.航空機
5.車両及び
運搬具
6.工具器具
及び備品
7.合 計

前年前に取得したもの①
前年中に減少したもの②
前年中に取得したもの③
合計 (①-②+③) ④

この額は前年度の申
告書の③の欄の額と同
じです。

この欄の合計額は種
別明細書(減少資産
用)の取得価額の合計
額と同じです。

この欄の合計額は種
別明細書(増加資産
用)の取得価額の合計
額と同じです。

④前年前に取得した
もの-(②前年中に減
少したもの)+(③前
年中に取得したもの)
によって算出した、取得
価額の合計額を資産の
種類別に記載してくだ
さい。

① 杉戸町清地2丁目9番29号 ※②
② 杉戸町堤根4089番地1
③
貸主の名称等
杉戸町大島477番地8
杉戸リース ㈱
0480-31-2111 ※②
④己所有 ・ 借 家
○前年中異動なし
○該当する資産なし
○令和6年7月31日杉戸支店閉鎖
など
申告が必要なその他のことは、ここに
記載してください。

この償却資産申告に課税標準額の特例が含まれる場合、「有」を○で囲んでください。これらの特例の適用を受けるには、別途申告や申請をする必要がある場合がございますので、あらかじめご相談ください。

償却資産申告書事務を委託している場合に限りま。

※① 個人事業主は数字12けたの個人番号（マイナンバー）、法人は数字13けたの法人番号の記載が必要です。提出用申告書の3.個人番号又は法人番号の欄に、右づめでご記入ください。なお、**控用申告書の3.個人番号又は法人番号の欄は記入不要**です。また、プレプリント式申告用紙（昨年度の申告内容を反映してあらかじめ印字されているもの）の場合は、控用には記入しないよう*が印字されています。

※② 4.事業種目・資本金等の額、15.町内における事業所等資産の所在地、16.借用資産と貸主の名称等の欄は、例年記載漏れが多く見られますので、ご注意ください。

第二十六号様式 別表一（提出用）

令和7年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所 有 者 コー ド		※	種 類 別 明 細 書 （ 増 加 資 産 ・ 全 資 産 用 ）										所 有 者 名		2	枚 の う ち		
1 0 8 4 2 0 6													杉 戸 製 鋼 株 式 会 社		1	枚 目		
行 番 号	資 産 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額			耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額		※ 課 税 標 準 の 特 例	※ 課 税 標 準 額	増 加 事 由	摘 要	
					年 号	年 月	十 億	百 万	千			円	十 億	百 万				千
01	1		駐車場舗装	1	R	6	4	2	4	0	0	0	0	10			① 2 3 4	
02																		

この欄は記載する
必要はありません

この欄は記載しなくても構いません。
ただし、会計ソフト等の電算処理を利用して
申告書を作成する場合には、積極的に記載願
います。

●資産種類

第1種	構 築 物
第2種	機 械 及 び 装
第3種	船 舶
第4種	航 空 機
第5種	車 両 及 び 運 搬 具
第6種	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品

資産の種類を上記の
区分にしたがって番号
で記載してください。

第二十六号様式 別表二（提出用）

令和7年度

種類別明細書（減少資産用）

※ 所 有 者 コー ド				※		種 類 別 明 細 書（減少資産用）						所 有 者 名		1枚のうち	
1 0 8 4 2 0 6												杉 戸 製 鋼 株 式 会 社		1枚目	
行 番 号	資 産 種 類	抹消コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減少の事由及び区分			摘 要		
					年 号	年 月				1. 売却 3. 移動	2. 減失 4. その他	1. 全部 2. 一部			
01	1	33	広告塔（看板）	1	H	20 7	1,060,000	20		1. ②	3. 4.	① 2.			
02															

減少資産があった場合には、資産種類、資産の名称、数量、取得年月、取得価額、耐用年数をそれぞれ記載し、減少の事由及び区分の欄から該当する項目の数字を○印で囲んでください。また、減少の事由が1.売却、3.移動の場合、売却先・移動先を摘要欄に記載してください。